

平成 18年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所

東京 大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ggs-daimaru.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 伊藤 吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 竹川 卯三郎

TEL (06)6685- 5106

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権保有比率

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(単位 百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,046	(6.9)	42	(59.6)	69	(46.5)
16年9月中間期	6,590	(2.5)	104	(37.2)	130	(32.3)
17年3月期	14,742	(2.8)	384	(20.4)	431	(19.6)

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	26	(738.7)	3	32		
16年9月中間期	3	(63.6)	0	40		
17年3月期	161	(19.9)	17	43		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 8,032,391株 16年9月中間期 8,032,779株 17年3月期 8,032,640株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	50		
16年9月中間期	5	50		
17年3月期			11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,606	6,817	71.0	848	72
16年9月中間期	9,441	6,693	70.9	833	27
17年3月期	10,063	6,830	67.9	847	70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,032,383株 16年9月中間期 8,032,766株 17年3月期 8,032,393株
 期末自己株式数 17年9月中間期 14,117株 16年9月中間期 13,734株 17年3月期 14,107株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	406	357	44	1,506
16年9月中間期	292	341	44	1,313
17年3月期	938	754	88	1,501

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	15,300	430	206	5	50
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 16 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料 5ページの「(c)通期の見通し」をご参照願います。

① 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス（株）、（有）紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

ア ク ア

当社がミネラルウォーター製造会社から仕入れた知床らうす海洋深層水を一般ユーザーへ小売販売しております。

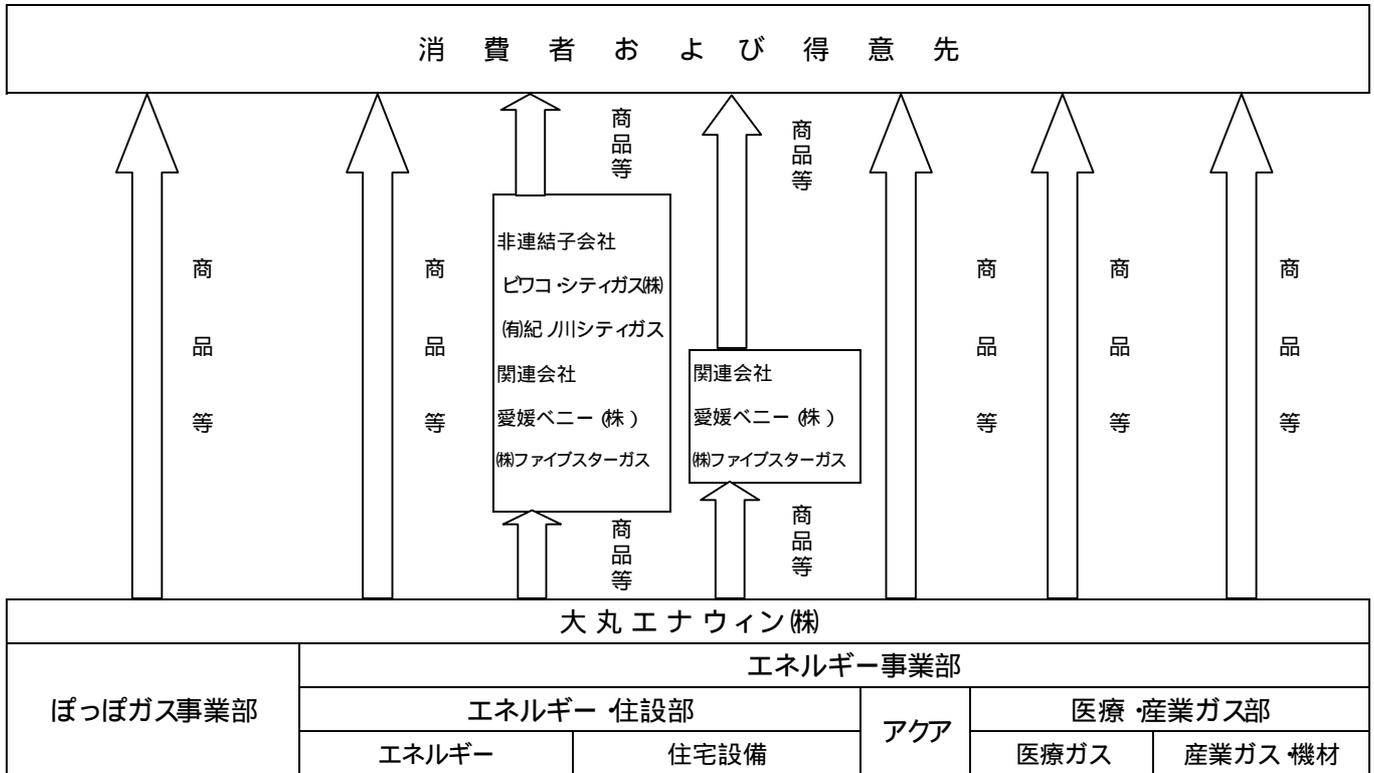
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

④) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

⑤) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、中間配当金は前中間期と同額の1株につき5円50銭の配当を実施いたします。期末配当金につきましても、同額の1株につき5円50銭とし、年間としては11円の配当金とすることを予定しております。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

⑥) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、平成20年3月期に売上高を169億円、経常利益7億円、1株当たり当期純利益 (EPS) を40円、株主資本当期純利益率 (ROE) 5% を目標としております。

(d) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権の買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後も、この基本方針は変わること無く、継続していく予定であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処していく所存であります。

同業他社との競合の中でぼっぼガスブランド戦略による差別化。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコージェネレーションシステム「エコウィル」の推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の販売推進

医療用ガス、産業用ガスは、新規販売先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指す。

(e) 会社の対処すべき課題

当社は基本方針として「ガスシフトと直販シフト」を掲げ、利益率の高いガス事業へ経営資源を集中し、リテール部門の強化に努めて参りました。

しかしながら、主力のLPガス事業を取り巻く環境は次のとおり厳しいものとなっております。

家族の減少や生活スタイルの変化に伴う単位消費量の減少。

都市回帰の動きにより、LPガス供給世帯に占める空家率が上昇していること。

電気や都市ガスなど他エネルギー間の競争が激化していること。

保安費用や需要家軒数拡大のための設備投資が大きくなり、投資効率が悪化していること。

このような情勢の中、当社の基本方針に変更はありませんが、事業の方向性として、LPガスをベースにしながら生活に密着した商品やサービスを提供し、くらしのパートナー(街の便利屋)的な

存在となるよう生活ソリューション型企業をめざして参りたいと存じます。その第一弾として昨年5月、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）の宅配事業を始めました。

また、以下の点に注力し業績の改善向上に努めて参りたいと存じます。

投資の選択と集中を行ない投資効率の向上を図ること。

お客様の目線に合わせたサービスの強化。

ガス外商品の拡販やリース・レンタルの活用による収益拡大。

ぼっぼガススタッフ（契約社員）の体制を確立し、固定化された人件費を変動費化すること。

LPガスの顧客（点）からLPガス供給地域全体（面）を対象として「点から面への展開」を図ること。

（f）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化を当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的に行っているほか、内部監査機関として監査室を設置して業務活動が適正かつ効率的かを監査し、監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

顧問弁護士は、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては2名選任しておりますが、2名共に弁護士であり、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行なっております。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が回復する中で、所得、雇用環境の一部にも明るさが見えるなど景気は緩やかな回復にあると考えられますが、一方において、原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は3.3%増加し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量についても0.4%増加しましたので、LPガス全体の出荷量は2.3%の増加となりました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高はLPガスの出荷量は前中間期比0.9%の微増に止まりましたが、仕入価格高騰に伴う販売単価の上昇額が9.5%と大きかったことにより、7,046百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

一方損益面では、業務用、工業用、販売店卸売へのLPガス仕入価格上昇分の価格転嫁が市況の状況等により完全に出来ておらず、加えて平成14年3月期以降5年連続して実施している積極的な営業権買収に伴う償却費負担額が、閑散期にあたる上半期としては大きいことや、営業権買収に伴う人件費等の増加により、営業利益は前年同期比59.6%減の42百万円、経常利益は前年同期比46.5%減の69百万円の計上となりました。

また、特別利益にて投資信託を売却することで28百万円の投資有価証券売却益を計上し、特別損失にて遊休投資不動産を12百万円減損処理いたしましたので、中間純利益は26百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

プロパンガスの家庭用の販売量は、営業権の買収や設備投資による需要家獲得により3.3%増加しました。業務用、工業用のプロパンガス販売量についても4.3%増加し、ぼっぼガス事業部としての販売量は3.7%の伸びを計上いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は1,799百万円と前年同期比5.9%の増収となりました。

【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガス（ぼっぼガス事業部を除く）の販売量が販売店卸売の停滞により3.5%減少、ブタンガスは業務用、工業用、ローリー卸売が好調のため6.3%増加し、LPガス出荷量は0.4%の微増に止まりました。しかしながら燃料油等を含めたエネルギーの売上高は、仕入価格高騰に伴い卸売価格が上昇した結果、前年同期比14.0%と大幅に増加いたしました。

住宅設備部門は、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に取り組みましたが、ガス器具と設備機器の売上が減少したことと、供給保安の容器・メーター・供給保安機器の受注が低調となりました結果、売上高は前年同期比3.0%減少いたしました。

アクア部門は、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）の積極的な販売で順調に顧客の拡大をしており、売上高は63百万円となりました。

医療ガス部門は、医療用酸素ガスの販売数量は減少しましたが、在宅医療酸素の売上増加により、売上高は前年同期比4.8%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、酸素ガス、アセチレンガスは前年並みですが、炭酸ガス、窒素ガスが減少し、機材の溶接棒等の消耗品も減少したため、売上高は前年同期比4.7%減少いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は5,246百万円と前年同期比7.3%の増収となりました。

(b) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比114百万円増の406百万円の資金の増加となりました。これは主に売上債権の減少額402百万円、営業権償却263百万円、減価償却費174百万円等の資金増加に対して、仕入債務の減少額296百万円、法人税の支払額160百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比15百万円増の357百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出171百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同額の44百万円の資金の減少となりました。利益処分による配当金支払額44百万円等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期比193百万円増の1,506百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期中間 平成17年9月
自己資本比率(%)	65.1	66.2	68.3	67.9	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	59.0	50.3	45.7	46.9	56.4
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	739.6	751.4	475.5	908.9	854.7

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の見通し

通期業績につきましては、売上高 15,300百万円(前期比 3.8%増)、経常利益 430百万円(前期比0.4%減)、当期純利益 206百万円(前期比27.8%増)を見込んでおります。

(d) 事業等のリスク

L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行なう一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

④ 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

科目	前 中 間 期 (平成 16年 9月 30日現在)		当 中 間 期 (平成 17年 9月 30日現在)		前 期 (平成 17年 3月 31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	4,038	42.8	4,474	46.6	4,799	47.7
現金及び預金	1,359		1,549		1,544	
受取手形	596		580		708	
売掛金	1,581		1,675		1,951	
有価証券	-		101		-	
商品	277		313		286	
繰延税金資産	72		74		81	
その他	158		186		236	
貸倒引当金	6		7		8	
固 定 資 産	5,402	57.2	5,132	53.4	5,263	52.3
有形固定資産	3,171	(33.6)	3,308	(34.4)	3,295	(32.7)
無形固定資産	1,712	(18.1)	1,285	(13.4)	1,414	(14.1)
投資その他の資産	518	(5.5)	537	(5.6)	554	(5.5)
投資その他の資産	535		564		580	
貸倒引当金	17		26		26	
資 産 の 部 合 計	9,441	100.0	9,606	100.0	10,063	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	2,325	24.6	2,327	24.2	2,797	27.8
支払手形	793		787		853	
買掛金	1,003		1,113		1,342	
未払法人税等	26		72		170	
未払費用	253		265		287	
その他	248		89		142	
固 定 負 債	422	4.5	461	4.8	435	4.3
役員退職慰労引当金	215		246		225	
長期未払金	115		114		114	
その他	90		101		95	
負 債 の 部 合 計	2,748	29.1	2,789	29.0	3,232	32.1
(資本の部)						
資 本 金	870	9.2	870	9.1	870	8.7
資 本 剰 余 金	1,185	12.6	1,185	12.4	1,185	11.8
利 益 剰 余 金	4,576	48.5	4,651	48.4	4,689	46.6
利益準備金	161		161		161	
任意積立金	4,209		4,256		4,209	
中間(当期)未処分利益	205		233		319	
その他有価証券評価差額金	69	0.7	118	1.2	93	0.9
自己株式	9	0.1	9	0.1	9	0.1
資 本 の 部 合 計	6,693	70.9	6,817	71.0	6,830	67.9
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,441	100.0	9,606	100.0	10,063	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		当 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	6,590	100.0	7,046	100.0	14,742	100.0
売 上 原 価	4,165	63.2	4,636	65.8	9,603	65.1
売 上 総 利 益	2,424	36.8	2,410	34.2	5,138	34.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,320	35.2	2,367	33.6	4,753	32.3
営 業 利 益	104	1.6	42	0.6	384	2.6
営 業 外 収 益	29	0.4	30	0.4	53	0.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(4)		(3)		(5)	
仕 入 割 引	(4)		(4)		(8)	
受 取 賃 貸 料	(8)		(8)		(17)	
そ の 他	(12)		(13)		(21)	
営 業 外 費 用	3	0.0	3	0.0	6	0.0
支 払 利 息	(0)		(0)		(1)	
売 上 割 引	(1)		(1)		(2)	
そ の 他	(1)		(1)		(2)	
経 常 利 益	130	2.0	69	1.0	431	2.9
特 別 利 益	39	0.6	30	0.4	49	0.3
特 別 損 失	135	2.1	14	0.2	143	1.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	34	0.5	85	1.2	337	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	0.3	62	0.9	182	1.2
法 人 税 等 調 整 額	11	0.2	3	0.1	6	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3	0.0	26	0.4	161	1.1
前 期 繰 越 利 益	202		206		202	
中 間 配 当 額					44	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	205		233		319	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	34	85	337
2. 減価償却費	185	174	385
3. 営業権償却	251	263	503
4. 投資不動産減損損失	-	12	-
5. 役員退職慰労引当金の増加額	9	20	19
6. 退職給付引当金の減少額	105	-	105
7. 長期未払金の増加額	115	0	114
8. 受取利息及び受取配当金	4	3	5
9. 支払利息	0	0	1
10. 有形固定資産売却益	5	1	8
11. 投資有価証券売却益	-	28	-
12. 有形固定資産除売却損	5	1	14
13. 売上債権の増減額	412	402	67
14. たな卸資産の増加額	63	26	72
15. 仕入債務の増減額	375	296	23
16. 役員賞与の支払額	21	21	21
17. その他	6	19	20
小 計	431	564	1,096
18. 利息及び配当金の受取額	4	3	5
19. 利息の支払額	0	0	1
20. 法人税等の支払額	143	160	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	406	938
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純減少額			3
2. 有価証券の純増加額		101	
3. 有形固定資産の取得による支出	129	171	380
4. 有形固定資産の売却による収入	15	3	24
5. 無形固定資産の取得による支出	222	152	400
6. 投資有価証券の取得による支出	5		5
7. 投資有価証券の売却による収入		67	
8. 貸付けによる支出	2	1	2
9. 貸付金の回収による収入	2	1	4
10. 出資金の増減額	0	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	357	754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	150	150	400
2. 短期借入金の返済による支出	150	150	400
3. 配当金の支払額	44	44	88
4. 自己株式の純増加額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	44	88
現金及び現金同等物の増減額	92	5	95
現金及び現金同等物の期首残高	1,405	1,501	1,405
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,313	1,506	1,501

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計 …… 中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき投資その他の資産の金額から直接控除しております。

注記事項

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,158 百万円	4,412 百万円	4,275 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	42 百万円	44 百万円	43 百万円
3. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益			
営業権売却益	33 百万円	- 百万円	39 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	28 百万円	- 百万円
固定資産売却益	5 百万円	1 百万円	8 百万円
出資金売却益	- 百万円	- 百万円	1 百万円
特別損失			
退職金制度変更に伴う精算金	115 百万円	- 百万円	115 百万円
投資不動産減損損失	- 百万円	12 百万円	- 百万円
過年度消費税	13 百万円	- 百万円	13 百万円
固定資産除売却損	5 百万円	1 百万円	14 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	92 百万円	124 百万円	106 百万円
減価償却累計額相当額	39 百万円	50 百万円	45 百万円
中間期末残高相当額	53 百万円	73 百万円	61 百万円

上記金額のうち、主なものは「車両及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	17 百万円	23 百万円	19 百万円
1 年 超	35 百万円	50 百万円	41 百万円
計	53 百万円	73 百万円	61 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
支払リース料	9 百万円	11 百万円	19 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	11 百万円	19 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	106百万円	306百万円	199百万円
(2)債券	百万円	百万円	百万円
(3)その他	百万円	百万円	百万円
合計	106百万円	306百万円	199百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	非上場期限付き劣後債	101百万円
その他有価証券	非上場株式	19百万円

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

⑤ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	前 中 間 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日		当 中 間 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日		前 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
ぼっぼガス事業部		%		%		%		
	1,699	25.8	1,799	25.5	3,887	26.4		
計	1,699	25.8	1,799	25.5	3,887	26.4		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	2,572	39.0	2,932	41.6	6,111	41.4
		住宅設備	1,593	24.2	1,545	22.0	3,355	22.8
	小計	4,166	63.2	4,478	63.6	9,466	64.2	
	アクア			63	0.9			
	医療・産業ガス部	医療ガス	151	2.3	158	2.3	308	2.1
		産業ガス・機材	572	8.7	545	7.7	1,079	7.3
	小計	724	11.0	704	10.0	1,387	9.4	
	計	4,890	74.2	5,246	74.5	10,854	73.6	
	合 計	6,590	100.0	7,046	100.0	14,742	100.0	